



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ 上場取引所 東
 コード番号 1762 URL <https://www.takamatsu-cg.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 浩孝
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員グループ統括本部長 (氏名)島林 正弘 (TEL) 06-6303-8101
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	283,080	0.3	12,198	△17.1	12,112	△15.6	7,467	△14.2
2020年3月期	282,366	13.1	14,720	18.3	14,355	15.5	8,698	23.9
(注) 包括利益	2021年3月期 7,813百万円 (△6.1%)		2020年3月期 8,320百万円 (15.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	214.48	—	6.6	5.6	4.3
2020年3月期	249.83	—	8.1	7.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △1百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	220,831	115,756	52.4	3,323.38
2020年3月期	211,431	110,139	52.1	3,162.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 115,715百万円 2020年3月期 110,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△4,116	△7,298	12,336	72,625
2020年3月期	21,791	△11,988	△65	71,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	23.00	—	40.00	63.00	2,193	25.2	2.0
2021年3月期	—	23.00	—	40.00	63.00	2,193	29.4	1.9
2022年3月期(予想)	—	23.00	—	40.00	63.00		28.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	48.5	137,000	0.2	3,700	2.8	3,700	2.5	2,100	5.8	60.31
通期	320,000	24.8	290,000	2.4	13,000	6.6	13,000	7.3	7,700	3.1	221.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	38,880,000 株	2020年3月期	38,880,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,061,341 株	2020年3月期	4,061,303 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	34,818,664 株	2020年3月期	34,818,697 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 連結受注高・連結売上高の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済活動および海外との人々の往来が著しく抑制されたことにより、極めて厳しい状況となりました。第2四半期の半ばから段階的に再開された経済活動や経済対策によって、徐々に持ち直しの動きが見られたものの、感染の再拡大に伴い個人消費が弱含みに転じるなど、依然として経済や景気の先行きは不透明となっております。

当社グループにおきましては、特に受注面で大きな影響を受けることとなり、個人のお客様を中心に対面での営業を自粛したことで、第1四半期から第2四半期にかけて受注高が大きく減少いたしました。第2四半期の半ばからはWebを利用した面談も軌道に乗り始め、対面での営業も徐々に戻ったため大きく挽回いたしました。第1四半期の出遅れを取り戻すまでには至りませんでした。また、法人のお客様につきましては、一部の発注において、景気の先行きの不透明感による保留や、在宅勤務の導入に伴う後ろ倒しが発生しました。これらにより、当連結会計年度の受注にかかる売上高は減少しましたが、施工面における新型コロナウイルス感染症の影響は少なく、手持ち工事については順調に進捗しております。

当連結会計年度の受注高は256,453百万円（前期比13.6%減）と大幅な減少となったものの、売上高は283,080百万円（前期比0.3%増）となり、9期連続増収、7期連続過去最高となりました。利益につきましては、建築工事において低採算案件が発生したことにより、営業利益は12,198百万円（前期比17.1%減）、経常利益は12,112百万円（前期比15.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べて14.2%減の7,467百万円となりました。

2021年2月には、大阪府の高槻・北摂地域を地盤とする大昭工業㈱およびその子会社のT S Kハウジング㈱を高松建設㈱が子会社化いたしました。高松建設㈱および大昭工業㈱のそれぞれが保有する営業情報を活用して、互いに得意とする規模の建築工事受注の増加を目指すとともに、シナジー効果の発揮により当社グループ全体での企業価値の向上を目指してまいります。

また、みらい建設工業㈱を分社化した新潟みらい建設㈱は、新潟県の魚沼地域を地盤として堅調な業績を上げてきましたが、当社グループのガバナンス・管理体制強化を進めるにあたって事業エリアの選別を進めた結果、2021年3月に本間道路㈱に全株式を譲渡することといたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,672百万円およびその他の調整額△216百万円であります。

(建築事業)

受注高は131,290百万円（前期比20.3%減）、完成工事高は140,537百万円（前期比6.9%減）となり、セグメント利益は、大型の低採算工事があったことにより前期比26.7%減の6,035百万円となりました。

(土木事業)

受注高は94,445百万円（前期比10.0%減）、完成工事高は111,826百万円（前期比7.2%増）となり、セグメント利益は8,166百万円（前期比4.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は30,717百万円（前期比13.5%増）となり、セグメント利益は1,886百万円（前期比1.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,400百万円増加し、220,831百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が3,372百万円減少した反面、販売用不動産が4,287百万円、有形固定資産が5,790百万円、投資有価証券が1,950百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,783百万円増加し、105,075百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金が6,704百万円、未成工事受入金⁴が4,028百万円減少した反面、社債が15,000百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,617百万円増加し、115,756百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7,467百万円の計上と配当金の支払2,193百万円により利益剰余金が5,274百万円増加したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は115,715百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し52.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より894百万円増加の72,625百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は4,116百万円の減少（前連結会計年度は21,791百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,028百万円の計上等の収入があった一方、たな卸資産の増加5,385百万円、仕入債務の減少7,259百万円、法人税等の支払6,029百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は7,298百万円の減少（前連結会計年度は11,988百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,450百万円、投資有価証券の取得による支出1,551百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,286百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は12,336百万円の増加（前連結会計年度は65百万円の減少）となりました。これは、社債の発行による収入15,000百万円があった一方、配当金の支払額2,191百万円等の支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 2017年3月期	第53期 2018年3月期	第54期 2019年3月期	第55期 2020年3月期	第56期 2021年3月期
自己資本比率(%)	53.2	53.9	54.6	52.1	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	51.8	56.8	43.7	38.2	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.2	31.6	23.9	127.8	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を含む）を対象としております。

(4) 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う2度の緊急事態宣言は、新常态（ニューノーマル）という言葉とともに人々の暮らしや働き方に変化を迫りました。自由が制限され第4波の勢いが増すなかでは「自粛疲れ」も見受けられます。

2021年度は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の本格化により、感染者の減少が期待される反面、変異株の拡散による事態の長期化が懸念される等先行き不透明な状況が続くと思われまます。国内建設市場においては、公共事業を中心とした政府建設投資は前年度並みを維持すると見込まれますが、民間の建設投資は投資マインドの低下から大幅に減少することが予想されます。また、働き方改革への対応や、建設業界の担い手不足にとまなう労務費の上昇なども課題となっております。

こうした環境変化に柔軟に対応すべく、高松建設グループでは非マンション領域における競争力強化に加え、新たにデベロッパー事業への参入なども検討してまいります。また、木造戸建住宅事業への参入を目的として2019年4月に設立したタカマツハウスは、十分な商品在庫の確保が完了して立ち上げ期を終えたため、新たな中核会社となることを目指して2021年度より本格始動いたします。

青木あすなる建設グループにおいては、国土強靱化に代表されるインフラ修繕工事などへの対応として、耐震ダンパーなど技術提案力の向上をはかるとともに、施工BIM・CIM等のICT化による生産性の向上の推進、ケミカル・医療プラント等新規分野での受注、カーボンニュートラル事業の開拓などをおこなってまいります。

次期（2022年3月期）の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績予想	(対前期増減率)
受注高	320,000	(24.8%)
売上高	290,000	(2.4%)
営業利益	13,000	(6.6%)
経常利益	13,000	(7.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,700	(3.1%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、持続的な発展に向けた経営基盤の強化拡充と着実な株主還元の最適なバランスをはかる規律ある資本政策を遂行します。安定配当を維持し株主還元を拡充するとともに、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期（2021年3月期）の配当金は、期初の予定どおり年間63円の配当とさせていただきます。その結果、配当性向は29.4%となりました。

次期（2022年3月期）の配当金につきましても、1株当たり63円（配当性向28.5%）を予定しております。

1株当たり配当金の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 予想
配当金	60円	63円	63円	63円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,730	73,372
受取手形・完成工事未収入金等	74,320	70,948
販売用不動産	7,412	11,699
未成工事支出金	2,275	1,443
不動産事業支出金	2,359	3,397
未収入金	4,976	3,339
その他	1,643	1,894
貸倒引当金	△115	△112
流動資産合計	164,602	165,982
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,566	6,138
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,343	1,551
船舶(純額)	880	757
土地	24,014	28,642
リース資産(純額)	183	168
建設仮勘定	694	1,213
有形固定資産合計	32,681	38,472
無形固定資産		
のれん	2,069	1,822
その他	642	980
無形固定資産合計	2,711	2,803
投資その他の資産		
投資有価証券	4,623	6,573
繰延税金資産	4,362	4,356
その他	2,671	2,858
貸倒引当金	△223	△214
投資その他の資産合計	11,434	13,573
固定資産合計	46,828	54,849
資産合計	211,431	220,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	33,634	26,930
短期借入金	16,300	16,000
未払法人税等	3,732	2,739
未成工事受入金	21,484	17,455
完成工事補償引当金	489	1,243
工事損失引当金	29	-
賞与引当金	3,656	3,582
その他	8,687	7,505
流動負債合計	88,013	75,455
固定負債		
社債	-	15,000
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	4	650
船舶特別修繕引当金	70	62
退職給付に係る負債	11,286	11,283
その他	1,660	2,367
固定負債合計	13,279	29,619
負債合計	101,292	105,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	113,567	118,842
自己株式	△7,483	△7,483
株主資本合計	111,881	117,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	550
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	△21	△216
退職給付に係る調整累計額	△697	△508
その他の包括利益累計額合計	△1,777	△1,440
非支配株主持分	34	40
純資産合計	110,139	115,756
負債純資産合計	211,431	220,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	255,301	252,363
不動産事業売上高	27,065	30,717
売上高合計	282,366	283,080
売上原価		
完成工事原価	219,216	217,886
不動産事業売上原価	23,192	26,888
売上原価合計	242,408	244,775
売上総利益		
完成工事総利益	36,084	34,476
不動産事業総利益	3,873	3,828
売上総利益合計	39,957	38,305
販売費及び一般管理費	25,237	26,106
営業利益	14,720	12,198
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	86	94
受取賃貸料	73	95
助成金収入	3	77
その他	66	102
営業外収益合計	230	374
営業外費用		
支払利息	170	201
社債発行費	-	91
その他	424	166
営業外費用合計	595	460
経常利益	14,355	12,112
特別利益		
固定資産売却益	72	25
投資有価証券売却益	22	-
関係会社株式売却益	-	54
受取保険金	35	-
負ののれん発生益	-	52
その他	-	0
特別利益合計	130	132
特別損失		
投資有価証券評価損	-	100
固定資産除却損	57	92
たな卸資産評価損	305	-
その他	183	23
特別損失合計	546	215
税金等調整前当期純利益	13,939	12,028
法人税、住民税及び事業税	5,252	4,690
法人税等調整額	△289	△138
法人税等合計	4,962	4,552
当期純利益	8,976	7,476
非支配株主に帰属する当期純利益	277	9
親会社株主に帰属する当期純利益	8,698	7,467

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,976	7,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△434	342
為替換算調整勘定	△27	△194
退職給付に係る調整額	△194	189
その他の包括利益合計	△656	337
包括利益	8,320	7,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,040	7,804
非支配株主に係る包括利益	279	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	524	107,097	△7,483	105,138
当期変動額					
剰余金の配当			△1,323		△1,323
剰余金の配当 (中間配当)			△800		△800
連結範囲の変動			△104		△104
親会社株主に帰属 する当期純利益			8,698		8,698
自己株式の取得					—
連結子会社の自己株式 の取得による持分の 増減		△0			△0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		274			274
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	273	6,470	—	6,743
当期末残高	5,000	797	113,567	△7,483	111,881

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	635	△1,266	5	△493	△1,119	14,108	118,126
当期変動額							
剰余金の配当							△1,323
剰余金の配当 (中間配当)							△800
連結範囲の変動							△104
親会社株主に帰属 する当期純利益							8,698
自己株式の取得							—
連結子会社の自己株式 の取得による持分の 増減							△0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							274
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△426	—	△27	△204	△657	△14,073	△14,731
当期変動額合計	△426	—	△27	△204	△657	△14,073	△7,987
当期末残高	208	△1,266	△21	△697	△1,777	34	110,139

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	797	113,567	△7,483	111,881
当期変動額					
剰余金の配当			△1,392		△1,392
剰余金の配当 (中間配当)			△800		△800
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属 する当期純利益			7,467		7,467
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,274	△0	5,274
当期末残高	5,000	797	118,842	△7,483	117,155

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	208	△1,266	△21	△697	△1,777	34	110,139
当期変動額							
剰余金の配当							△1,392
剰余金の配当 (中間配当)							△800
連結範囲の変動							—
親会社株主に帰属 する当期純利益							7,467
自己株式の取得							△0
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	342	—	△194	189	337	5	343
当期変動額合計	342	—	△194	189	337	5	5,617
当期末残高	550	△1,266	△216	△508	△1,440	40	115,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,939	12,028
減価償却費	1,219	1,266
たな卸資産評価損	305	—
負ののれん発生益	—	△52
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△54
のれん償却額	227	246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△10
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	177	752
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	503	△93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	160
受取利息及び受取配当金	△87	△98
支払利息	170	201
固定資産売却損益 (△は益)	△72	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,663	3,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,231	△5,385
未収入金の増減額 (△は増加)	1,300	1,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,600	△7,259
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,569	△4,124
未払又は未消費税等の増減額	122	△950
預り金の増減額 (△は減少)	84	△728
その他	881	99
小計	25,433	1,960
利息及び配当金の受取額	87	98
利息の支払額	△170	△199
訴訟関連損失の支払額	△68	△19
災害損失の支払額	△99	—
法人税等の支払額	△3,390	△6,029
法人税等の還付額	—	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,791	△4,116

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,936	△3,450
有形固定資産の売却による収入	99	88
無形固定資産の取得による支出	△222	△193
投資有価証券の取得による支出	△110	△1,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△903	△2,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	92
その他	84	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,988	△7,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,300	△300
社債の発行による収入	—	15,000
リース債務の返済による支出	△164	△167
自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,802	—
配当金の支払額	△2,122	△2,191
非支配株主への配当金の支払額	△275	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	12,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,738	894
現金及び現金同等物の期首残高	62,074	71,730
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△82	—
現金及び現金同等物の期末残高	71,730	72,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,002	104,299	27,065	282,366	—	282,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	937	24	1,108	2,070	△2,070	—
計	151,940	104,323	28,173	284,437	△2,070	282,366
セグメント利益	8,235	8,545	1,921	18,702	△3,982	14,720

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,982百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,867百万円およびその他の調整額△115百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,537	111,826	30,717	283,080	—	283,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,778	345	1,287	3,411	△3,411	—
計	142,315	112,171	32,005	286,492	△3,411	283,080
セグメント利益	6,035	8,166	1,886	16,088	△3,889	12,198

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,889百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,672百万円およびその他の調整額△216百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,162.22円	3,323.38円
1株当たり当期純利益	249.83円	214.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません	潜在株式がないため記載して おりません

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	110,139	115,756
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	34	40
(うち非支配株主持分) (百万円)	(34)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	110,104	115,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,818	34,818

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	8,698	7,467
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	8,698	7,467
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,818	34,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 連結受注高・連結売上高の状況

(金額単位：百万円、構成比：%、増減率：%)

項目	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注高	建築事業	164,771	55.5	131,290	51.2	△33,480	△20.3
	土木事業	104,910	35.4	94,445	36.8	△10,464	△10.0
	建設事業計	269,681	90.9	225,736	88.0	△43,945	△16.3
	不動産事業	27,065	9.1	30,717	12.0	3,652	13.5
	計	296,746	100.0	256,453	100.0	△40,293	△13.6
売上高	建築事業	151,002	53.5	140,537	49.6	△10,464	△6.9
	土木事業	104,299	36.9	111,826	39.5	7,526	7.2
	建設事業計	255,301	90.4	252,363	89.1	△2,937	△1.2
	不動産事業	27,065	9.6	30,717	10.9	3,652	13.5
	計	282,366	100.0	283,080	100.0	714	0.3